

2013年11月19日

平成 25 年度 上半期業績のお知らせ

MS & ADインシュアランスグループの三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長：北川鉄夫）の平成 25 年度上半期（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）の業績についてお知らせします。

【収入保険料】

前年度から引き続き売上げが好調な外貨建て定額終身保険に加えて、株価回復を受けた変額個人年金保険の売上げ伸長により、収入保険料は 3,162 億円となり、前年同期から 39.7%の大幅増となりました。

（グラフ 1 参照）

【契約および総資産の状況】

収入保険料が順調に増加した一方で、年度始の円安・株高を背景とする解約増加により、保有契約件数は 484 千件、保有契約高は 3 兆 6,634 億円と、前年度末からほぼ横ばいとなりました。（グラフ 2 参照）
これに伴い、総資産は前年度末から 0.3%増加し 3 兆 7,782 億円となりました。

【損益の状況】

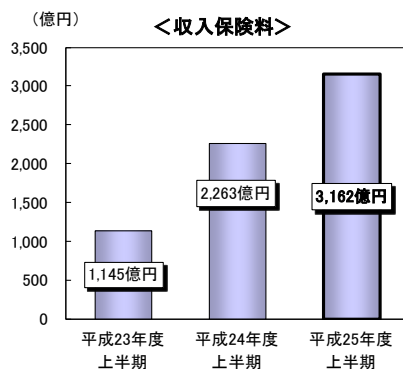
前年同期から保有契約高が大幅に増加したことによる保険関係費収入の増加などを主因として、中間純利益（税引後）は 145 億円となり、前年同期から 55 億円増加しました。また、生命保険会社の本業における収益力を示す基礎利益は、前年同期から 175 億円増加し 301 億円となりました。（グラフ 3 参照）

【健全性の指標】

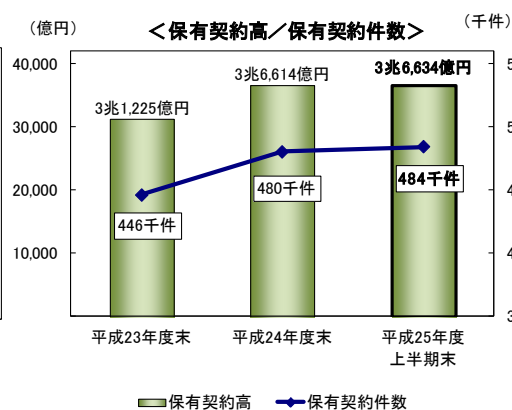
ソルベンシー・マージン比率は 1,038.6%となり、十分な支払余力を維持しています。また、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。（平成 25 年 11 月 19 日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）	保険財務力格付け	A+
格付投資情報センター（R & I）	保険金支払能力格付け	AA-

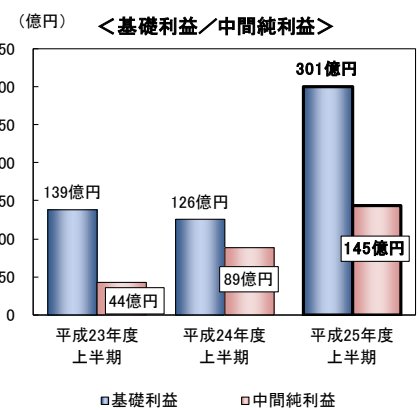
（グラフ1）



（グラフ2）



（グラフ3）



以 上

平成25年度第2四半期(上半期)報告

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社(社長 北川 鉄夫)の平成25年度第2四半期(上半期、平成25年4月1日～平成25年9月30日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	…… 4頁
4. 中間貸借対照表	…… 8頁
5. 中間損益計算書	…… 9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……10頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	……14頁
8. 債務者区分による債権の状況	……15頁
9. リスク管理債権の状況	……15頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……16頁
11. 特別勘定の状況	……17頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……17頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		前年度 末比
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	67	4,650	100	149.2	6,208	133.5
個人年金保険	413	31,964	384	92.9	30,425	95.2
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)				平成25年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個人保険	28	1,473	1,473	—	42	149.1	2,272	154.2	2,272	—
個人年金保険	12	701	701	—	12	93.0	750	106.9	750	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度	前年度 末比
		第2四半期 (上半期)末	
個人保険	31,509	41,420	131.5
個人年金保険	402,731	377,020	93.6
合 計	434,240	418,440	96.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	104	111	107.2

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	前年 同期比
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)	
個人保険	9,347	14,900	159.4
個人年金保険	49,355	56,266	114.0
合 計	58,703	71,167	121.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	前年 同期比
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)	
保険料等収入	230,596	318,085	137.9
資産運用収益	3,481	198,771	5,709.6
保険金等支払金	112,019	434,158	387.6
資産運用費用	93,347	32,517	34.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度	前年度 末比
		第2四半期 (上半期)末	
総 資 産	3,765,574	3,778,269	100.3

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 25 年 9 月 30 日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	14,455.80	円	(前決算期末比+16.60%)
	TOPIX 配当込み	1,598.95		(前決算期末比+16.41%)
国内債券市場：	日本 10 年国債利回り	0.680	%	(前決算期末 0.560%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ			
	(現地通貨ベース)	5,795.11		(前決算期末比+ 7.83%)
外国債券市場：	米国 10 年国債利回り	2.611	%	(前決算期末 1.850%)
外国為替市場：	円/米ドル	97.75	円	(前決算期末比+ 3.93%)
	円/ユーロ	131.87	円	(前決算期末比+ 9.23%)
	円/豪ドル	90.87	円	(前決算期末比△ 7.21%)

(2) 当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額商品の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

(3) 運用実績の概況

平成 25 年 9 月末における一般勘定資産残高は 1 兆 1,804 億円となり、前年度末比 597 億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建終身保険の販売が好調だったことを受け、前年度末比 535 億円増加し、残高は 9,716 億円となっております。

また、平成 25 年度上半期の資産運用収益は 942 百万円、資産運用費用は 32,517 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	66,277	5.9	36,162	3.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	886,301	79.1	877,005	74.3
有価証券	130,321	11.6	216,782	18.4
公 社 債	98,780	8.8	129,825	11.0
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	31,539	2.8	86,956	7.4
公 社 債	31,539	2.8	86,956	7.4
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1	0.0	1	0.0
貸付金	529	0.0	476	0.0
不動産	353	0.0	326	0.0
繰延税金資産	22,914	2.0	24,786	2.1
その他	13,948	1.2	24,895	2.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	1,120,645	100.0	1,180,435	100.0
うち外貨建資産	918,092	81.9	971,681	82.3

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	7,200	△ 30,114
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	124,909	△ 9,295
有価証券	8,350	86,461
公 社 債	8,372	31,044
株 式	-	-
外 国 証 券	-	55,416
公 社 債	-	55,416
株 式 等	-	-
その他の証券	△ 22	0
貸付金	△ 46	△ 52
不動産	29	△ 26
繰延税金資産	1,927	1,871
その他	△ 57	10,946
貸倒引当金	-	-
合 計	142,313	59,790
うち外貨建資産	132,796	53,589

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	163	942
預貯金利息	3	6
有価証券利息・配当金	150	814
貸付金利息	7	5
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	1	116
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	3,318	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	0
国債等債券売却益	-	0
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	3,481	942

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	31,683
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	94	592
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	212	241
合 計	307	32,517

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	661,031	106,218	569,783	△ 34,147

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度 第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	256,809	253,597	△ 3,211	-	△ 3,211	394,177	385,239	△ 8,937	-	△ 8,937
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	97,700	98,781	1,081	1,086	△ 4	128,894	129,826	932	945	△ 12
公 社 債	97,699	98,780	1,081	1,086	△ 4	128,893	129,825	931	944	△ 12
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	354,509	352,379	△ 2,130	1,086	△ 3,216	523,071	515,066	△ 8,005	945	△ 8,950
公 社 債	97,699	98,780	1,081	1,086	△ 4	128,893	129,825	931	944	△ 12
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	31,539	30,871	△ 667	-	△ 667	86,956	83,473	△ 3,482	-	△ 3,482
公 社 債	31,539	30,871	△ 667	-	△ 667	86,956	83,473	△ 3,482	-	△ 3,482
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	225,269	222,725	△ 2,544	-	△ 2,544	307,221	301,766	△ 5,455	-	△ 5,455

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱ふことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成24年度末は225,269百万円、△2,544百万円、平成25年度第2四半期末は307,221百万円、△5,455百万円です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価		差損益		貸借対照表 計上額	時 価		差損益	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	886,301	883,756	△ 2,544	-	△ 2,544	877,005	871,550	△ 5,455	-	△ 5,455

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	661,031	106,218	569,783	△ 34,147

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価		差損益		帳簿価額	時 価		差損益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	225,269	222,725	△ 2,544	-	△ 2,544	307,221	301,766	△ 5,455	-	△ 5,455
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度末 要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現 金 及 び 預 貯 金		37,291	23,241
コ ー ル ロ ー ン		30,002	13,580
金 銭 の 信 託		886,301	877,005
有 価 証 券		2,777,814	2,817,842
(うち 国 債)	(97,765)	(128,290)
(うち 地 方 債)	(1,014)	(1,534)
(うち 外 国 証 券)	(31,539)	(86,956)
貸 付 金		529	476
保 険 約 款 貸 付		529	476
有 形 固 定 資 産		1,099	992
無 形 固 定 資 産		4,042	4,167
再 保 険 貸		90	393
そ の 他 資 産		5,489	15,782
そ の 他 の 資 産		5,489	15,782
繰 延 税 金 資 産		22,914	24,786
資 産 の 部 合 計		3,765,574	3,778,269
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		3,645,909	3,649,274
支 払 準 備 金		12,942	9,071
責 任 準 備 金		3,632,967	3,640,203
代 理 店 借		2,858	5,364
再 保 険 借		1,732	2,377
そ の 他 負 債		20,045	11,304
未 払 法 人 税 等		12,829	1,866
リ ー ス 債 務		839	744
資 産 除 去 債 務		123	124
そ の 他 の 負 債		6,253	8,569
価 格 変 動 準 備 金		23,743	24,259
負 債 の 部 合 計		3,694,290	3,692,580
(純資産の部)			
資 本 金		41,060	41,060
資 本 剰 余 金		24,735	24,735
資 本 準 備 金		24,735	24,735
利 益 剰 余 金		4,740	19,248
そ の 他 利 益 剰 余 金		4,740	19,248
繰 越 利 益 剰 余 金		4,740	19,248
株 主 資 本 合 計		70,535	85,043
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		748	645
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		748	645
純 資 産 の 部 合 計		71,284	85,688
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		3,765,574	3,778,269

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度 中間会計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで		平成25年度 中間会計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	
	金額		金額	
経常収益	239,832		522,169	
保険料等収入	230,596		318,085	
(うち保険料)	(226,324)	(316,206)
資産運用収益	3,481		198,771	
(うち利息及び配当金等収入)	(163)	(942)
(うち金銭の信託運用益)	(3,318)	(-)
(うち有価証券売却益)	(-)	(0)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(197,828)
その他経常収益	5,754		5,312	
(うち支払備金戻入額)	(-)	(3,870)
(うち責任準備金戻入額)	(4,772)	(-)
経常費用	225,716		499,719	
保険金等支払金	112,019		434,158	
(うち保険金)	(21,002)	(26,975)
(うち年金)	(22,182)	(26,459)
(うち給付金)	(30,065)	(92,173)
(うち解約返戻金)	(26,376)	(273,667)
(うちその他返戻金)	(555)	(739)
責任準備金等繰入額	782		7,235	
支払備金繰入額	782		-	
責任準備金繰入額	-		7,235	
資産運用費用	93,347		32,517	
(うち支払利息)	(0)	(0)
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(31,683)
(うち特別勘定資産運用損)	(93,040)	(-)
事業費	18,520		23,244	
その他経常費用	1,046		2,563	
経常利益	14,116		22,449	
特別損失	408		516	
税引前中間純利益	13,707		21,933	
法人税及び住民税	6,753		9,251	
法人税等調整額	△ 2,019		△ 1,825	
法人税等合計	4,733		7,425	
中間純利益	8,973		14,507	

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 中間会計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	平成25年度 中間会計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,060	41,060
当中間期末残高	41,060	41,060
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,735	24,735
当中間期末残高	24,735	24,735
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 5,609	4,740
当中間期変動額		
中間純利益	8,973	14,507
当中間期変動額合計	8,973	14,507
当中間期末残高	3,363	19,248
株主資本合計		
当期首残高	60,185	70,535
当中間期変動額		
中間純利益	8,973	14,507
当中間期変動額合計	8,973	14,507
当中間期末残高	69,158	85,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	363	748
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	205	△ 103
当中間期変動額合計	205	△ 103
当中間期末残高	569	645
純資産合計		
当期首残高	60,549	71,284
当中間期変動額		
中間純利益	8,973	14,507
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	205	△ 103
当中間期変動額合計	9,178	14,404
当中間期末残高	69,727	85,688

平成25年度中間会計期間末

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法
 - (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
4. 外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
6. 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間期末における支給見込額を未払費用に計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

10. 会計上の変更

従来、消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっておりましたが、当中間会計期間より課税事業者の選択を行ったため、税抜方式へと変更しております。なお、この変更における影響額は軽微であります。

11. 主な金融資産にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
預貯金	23,241	23,241	—
コールローン	13,580	13,580	—
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	569,783	569,783	—
責任準備金対応の金銭の信託	307,221	301,766	△5,455
有価証券			
売買目的有価証券	2,601,059	2,601,059	—
責任準備金対応債券	86,956	83,473	△3,482
その他有価証券	129,826	129,826	—

(注)金融商品の時価の算定方法

① 預貯金及びコールローン

預貯金及びコールローンはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は30,305百万円であります。

13. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,606,331百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

14. 担保に供されている資産の額は、有価証券483百万円であります。

15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は738百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は263,234百万円であります。

16. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は5,858百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

平成25年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は国債等債券0百万円であります。
2. 金銭の信託運用損には、評価損が54,300百万円含まれております。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は745百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は48,643百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	6百万円
有価証券利息・配当金	814百万円
貸付金利息	5百万円
その他利息配当金	116百万円
計	942百万円
5. 1株当たり中間純利益は1,102,488円12銭であります。なお、潜在株式調整後1株あたり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成25年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,159	—	—	13,159
合計	13,159	—	—	13,159

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	12,635	30,163
キャピタル収益	18,521	45,320
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	0
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	18,521	45,319
キャピタル費用	13,597	50,911
金銭の信託運用損	13,502	50,319
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	94	592
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	4,923	△ 5,591
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	17,559	24,571
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	3,443	2,121
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,443	2,121
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 3,443	△ 2,121
経常利益 A + B + C	14,116	22,449

（注）1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成24年度 第2四半期 （上半期）	平成25年度 第2四半期 （上半期）
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	16,821	18,635
定額商品の負債にかかる評価部分調整額	△ 18,521	△ 45,319

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成24年度 第2四半期 （上半期）	平成25年度 第2四半期 （上半期）
定額商品の負債にかかる評価部分調整額	18,521	45,319

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	32,521	31,250
合計	32,521	31,250

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	267,510	297,595
資本金等 (外国保険会社等は供託金等)	70,535	85,043
価格変動準備金	23,743	24,259
危険準備金	46,722	48,844
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	973	839
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	123,427	130,050
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,107	8,559
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	60,516	57,305
保険リスク相当額 R1	53	46
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	16	14
予定利率リスク相当額 R2	15,199	16,555
資産運用リスク相当額 R3	22,753	23,722
最低保証リスク相当額 R7	21,375	15,902
経営管理リスク相当額 R4	1,187	1,124
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	884.0%	1,038.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に関しては、標準的方式を用いております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期 (上半期)末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	3,762,363	3,769,332
(2)負債の部に計上されるべき金額の 合計額を基礎として計算した金額	3,500,064	3,489,139
実質資産負債差額 (1)-(2)	262,298	280,192

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末	
		件数	金額
個人変額保険	98,505	-	-
個人変額年金保険	2,552,311	8	104,720
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	2,650,816	8	104,720

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	8	104,720	8	101,528
合 計	8	104,720	8	101,528

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	315	2,552,185	298	2,502,544
合 計	315	2,552,185	298	2,502,544

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(添付)

2013年11月19日

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成25年9月末時点について、金融安定化フォーラム（FSF）の報告書に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について開示いたします。

なお、以下に記載の実現損益は、平成25年4月～平成25年9月の損益です。

【投資状況】

1. 特別目的事業体（SPEs）一般

特別目的事業体（SPEs）への投資はありません。

2. 債務担保証券（CDO）一般

債務担保証券（CDO）への投資はありません。

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

サブプライム・Alt-A エクスポージャーを裏付資産とした証券化商品等への投資はありません。

4. 商業用不動産担保証券（CMBS）

(単位：億円)

	格付	時 価		含み損益	実現損益
			参考：平成25年3月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）		41.4	52.2	—	0.9
日本		—	—	—	—
米国		41.4	52.2	—	0.9
AAA		29.7	40.6	—	0.7
AA		11.7	11.6	—	0.2
A		0.0	0.0	—	0.0
BBB以下		0.0	0.0	—	0.0
欧州		—	—	—	—
豪州		—	—	—	—
その他		—	—	—	—

- 裏付資産は米国の商業用不動産（オフィス、商業施設、倉庫、賃貸住宅、ホテル等）です。
- 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は△1.1億円、為替の変動に係る評価損益は2.0億円です。（当該資産は外貨建て定期年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。）

5. レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

6. その他

(単位：億円)

	格 付	時 価		含み損益	実現損益
			参考：平成25年3月末		
その他		83.8	88.6	—	0.3
ABS (カードローン・自動車ローン担保等)		74.9	79.0	—	1.0
	AAA	74.9	79.0	—	1.0
	AA	—	—	—	—
	A	—	—	—	—
	BBB以下	—	—	—	—
MBS (住宅ローン担保等)		9.0	9.6	—	△0.7
	AAA	9.0	9.6	—	△0.7

- ・ サブプライムローン関連のエクスポージャーはありません。
- ・ 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は△2.1億円、為替の変動に係る評価損益は2.4億円です。(当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。)

※上記の時価の金額は、当社の貸借対照表上の「金銭の信託」に含まれている金額です。

※上記の実現損益の金額は、当社の損益計算書上の「金銭の信託運用益」に含まれている金額です。

※投資信託については開示対象から除いております。

以 上